(財)財務会計基準機構会員

平成20年９月期　第１四半期財務・業績の概況

平成20年２月13日

上場会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	３７６９	ＵＲＬ	http://www.gmo-pg.com/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）相 浦　一 成	
問合せ先責任者	（役職名）専務取締役経営企画室長	（氏名）村 松　　竜	ＴＥＬ　（０３）３４６４－０１８２

（百万円未満切捨て）

１．平成20年９月期第１四半期の連結業績（平成19年10月１日　～　平成19年12月31日）

（1）連結経営成績　　（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期第１四半期	518	11.3	156	△9.5	160	△7.6	95	△7.1
19年９月期第１四半期	465	21.1	172	51.8	173	50.1	103	65.8
19年９月期	1,945		641		645		377	

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年９月期第１四半期	1,122	72	1,119	64
19年９月期第１四半期	1,211	05	1,204	24
19年９月期	4,421	09	4,402	74

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年９月期第１四半期	5,910	2,566	43.4	30,059	44
19年９月期第１四半期	5,326	2,277	42.8	26,697	80
19年９月期	5,793	2,579	44.5	30,214	74

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年９月期第１四半期	260	72	△97	4,705
19年９月期第１四半期	1,097	△78	△72	4,293
19年９月期	1,507	△290	△93	4,469

２．配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年９月期	－	－	1,500	00	1,500	00
20年９月期	－	－	－	－	1,750	00
20年９月期（予想）	－	－	1,750	00		

３．平成20年９月期の連結業績予想（平成19年10月１日　～　平成20年９月30日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,046	6.7	304	△15.1	301	△16.6	171	△20.5	2,014	67
通　期	2,305	18.5	777	21.2	750	16.3	428	13.5	5,021	04

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

(4) 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５．個別業績の概要（平成19年10月１日　～　平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績　（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年９月期第１四半期	482	7.7	133	△17.1	141	△15.0	83	△12.5
19年９月期第１四半期	447	18.3	161	45.2	166	44.1	95	54.7
19年９月期	1,848		579		601		344	

	１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年９月期第１四半期	981	80
19年９月期第１四半期	1,123	86
19年９月期	4,041	85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
20年９月期第１四半期	5,371	2,517	46.9	29,484	21
19年９月期第１四半期	5,140	2,265	44.1	26,555	41
19年９月期	5,404	2,542	47.0	29,780	44

６．平成20年９月期の個別業績予想（平成19年10月１日　～　平成20年９月30日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	971	3.2	265	△20.7	270	△21.7	155	△22.1	1,815	93
通　期	2,135	15.5	694	19.9	682	13.5	391	13.7	4,583	49

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、４ページ「【定性的情報・財務諸表等】３．業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費が緩やかに増大するなど景気の基調に大きな変化はないものの、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰等により景気の先行きは不透明な状況が続いておりますが、当社グループの事業が立脚する市場背景は順調に推移いたしました。

消費者向け電子商取引市場は、モバイルショッピングや消費者参加型メディアに付随する有料サービス・商取引などの拡大に牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。

クレジットカード業界においても、電子商取引の堅調な推移とクレジットカードのポイントプログラムなどの利便性を背景に、今までクレジットカードが利用されていなかった生活に密着した支払い分野への適用が進捗しております。例えば、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税や固定資産税などの公金、他にも家賃、病院、自動車学校への導入が始まりました。また、利便性を背景にクレジットアプリケーションを搭載した電子マネー（非接触ICカード）の普及が堅調に推移しており、今後ますますクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す３つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社と当社連結子会社のイプシロン株式会社から成り、ＧＭＯインターネット株式会社の連結対象子会社として、クレジットカード決済処理サービス等を行っております。

①加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

直接販売、OEM販売、加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社の売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

当第１四半期連結会計期間においては、平成19年10月２日、株式会社ロックオンと業務提携し、株式会社ロックオンの提供するECサイト構築オープンソースソフト「EC-CUBE」に当社のクレジットカード決済機能を搭載することで、中小規模の加盟店を効率的に開拓するスキームを加えました。また、モール事業者等との積極的な業務提携などにより、前連結会計年度における楽天市場分店舗の減少後、再度新規加盟店の増加ペースが加速した結果、当第１四半期連結会計期間の稼動店舗数は平成19年９月末比3,037店舗増加し、当第１四半期連結会計期間末の累計稼動店舗数は16,173店となりました。

【稼動店舗数推移】

	平成16年９月末	平成17年９月末	平成18年９月末	平成19年９月末	平成19年12月末
稼動店舗数（店）	6,837	16,530	21,245	13,136	16,173

また、従来から注力している潜在的成長性の高い有望な加盟店の戦略的な開拓により獲得した既存店舗を中心に決済処理件数と金額が順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。特に代表加盟サービスによる加盟店売上については大変堅調に推移し、前第１四半期連結会計期間に比べ74.8％増の116,367千円となりました。

なお、当社の100％連結対象子会社であるイプシロン株式会社の稼動店舗数が着実に増加したことも、加盟店売上の増加に貢献いたしました。イプシロン株式会社は、クレジットカード以外に、コンビニ収納、プリペイドカード、ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を提供しており、その売上の全ては加盟店売上として計上しております。

当第１四半期連結会計期間におけるイプシロン株式会社の売上高は、38百万円となりました。

②新規分野の開拓（継続課金分野）

公共料金、公金、その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野において、クレジットカード決済が徐々に浸透しつつある中、当社グループは、将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、引き続き新規サービスの開拓に努めてまいりました。

当第１四半期連結会計期間においては、平成19年10月23日に「公金収納サービスコンソーシアム」を設立し、地方自治体向け全国営業体制を構築したほか、同年10月30日には、藤沢市が平成20年度実施する携帯電話を用いた軽自動車税の収納に、既に採用いただいているインターネットを利用した軽自動車税の収納に続き、当社サービスの採用が決定いたしました。また、平成20年１月10日には、葛飾区が平成20年度中に開始する23区で初めての公共施設利用予約電子申請サービスにおいて当社サービスの採用が内定しております。

そのほか、平成20年１月16日に、ガーデンネットワーク株式会社と、ガソリンスタンドでクレジットカードの提示及びサイン不要のクレジットカード決済で給油ができる日本初のサービスを開始することが決定し、まずは同社既存サービス利用の約3,000店舗のガソリンスタンドを目標にサービスを提供し、継続課金サービスの普及を推進してまいります。

③加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、電子マネー関連サービスや早期入金サービスをはじめとした、決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

なお、平成19年４月に株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）がサービスを開始したときより対応している、NTTドコモの「おサイフケータイ®」を決済媒体とするクレジットサービス「iD（アイディ）」のネット決済は、角川グループの映画館である角川シネプレックスのモバイルサイトをはじめ、大手EC事業者中心に順調に導入が進捗しております。

以上の結果、当社グループの当第１四半期連結会計期間の業績は、楽天市場分の売上減少を、楽天市場分以外の売上が順調に成長したことによりカバーし、売上高は518,485千円（前年同期比11.3%増）となりました。
一方、営業費用に関しましては、売上高原価率はほぼ一定であったものの、販売費及び一般管理費は、成長基盤の更なる盤石化を目的として、業務プロセスの堅確化をはじめとした内部統制体制の強化のため、予定どおりの人員増強による人件費増加と戦略的な経費計上により275,828千円（前年同期比23.5%増）となったことを受け、経常利益は160,409千円（前年同期比7.6%減）、四半期純利益は95,845千円（前年同期比7.1%減）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第１四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ116,594千円増加し、5,910,165千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加135,203千円によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。
なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少とともに現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第１四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ129,852千円増加し、3,344,027千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加166,803千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13,258千円減少し、2,566,138千円となりました。主な減少要因は、第１四半期純利益の計上95,845千円と、その他有価証券評価差額金の増加18,950千円が発生したものの、剰余金の配当により128,053千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ235,203千円増加し、当第１四半期連結会計期間末には、4,705,061千円となりました。当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は260,162千円（前年同期は1,097,496千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前第１四半期純利益160,409千円の計上と預り金166,803千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は72,922千円（前年同期は78,008千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円、無形固定資産の取得による支出38,437千円、投資有価証券の売却による収入15,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は97,868千円（前年同期は72,317千円の使用）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

（当期の見通し）

平成20年９月期の見通し（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）
モバイルショッピングや消費者参加型メディアに付随する有料サービス・商取引などの拡大、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税や固定資産税などの公金、他にも家賃、病院、自動車学校などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透、クレジットアプリケーションを搭載した電子マネーの普及などにより、非対面のクレジットカード決済市場は今後も順調に拡大することが予想されます。

引き続き、営業効率の向上、当第１四半期連結会計期間末までに実施した複数の業務提携の進展、普及拡大が予想される継続課金分野へのサービス展開により売上の増加が継続することを見込んでおります。
なお、営業費用に関しましては、売上高原価率は引き続きほぼ一定と想定しており、また販売費及び一般管理費については、成長基盤の更なる盤石化を目的として、業務プロセスの堅確化をはじめとした内部統制体制の強化のための人員増強による人件費の増加と戦略的な経費計上を想定しておりますが、当第１四半期連結会計期間においての予算内での推移を継続することを見込んでおります。
以上のことから、平成19年11月12日に発表いたしました、平成20年９月期の通期連結業績予想は、事業が当初想定どおりに進捗しているため、変更ございません。

	平成20年９月期	対前年同期増減率	平成19年９月期
	百万円	%	百万円
売上高	2,305	18.5	1,945
営業利益	777	21.2	641
経常利益	750	16.3	645
当期純利益	428	13.5	377

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

		前第１四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）			当第１四半期連結会計期間末（平成19年12月31日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			3,593,252			4,705,061			4,569,858	
２．売掛金			261,162			265,143			237,979	
３．商品			85			167			167	
４．貯蔵品			195			71			50	
５．前渡金			21,135			87,458			154,074	
６．前払費用			20,108			22,296			17,616	
７．繰延税金資産			13,669			17,107			22,520	
８．未収入金			11,298			17,809			10,777	
９．関係会社預け金			800,000			－			－	
10．その他			4,502			59,823			57,446	
貸倒引当金			△10,453			△10,564			△10,131	
流動資産合計			4,714,956	88.5		5,164,373	87.4		5,060,356	87.3
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物		17,702			20,737			21,646		
(2) 工具器具備品		69,469	87,171	1.7	97,779	118,516	2.0	106,763	128,410	2.2
２．無形固定資産										
(1) 特許権		116			89			96		
(2) 商標権		3,608			3,557			3,726		
(3) ソフトウェア		149,666			251,767			229,206		
(4) のれん		47,464			44,863			45,513		
(5) その他		44,454	245,310	4.6	32,518	332,796	5.6	30,734	309,277	5.4
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		112,955			181,017			164,067		
(2) 従業員長期貸付金		1,007			3,811			306		
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		2,498			4,339			4,614		
(4) 長期前払費用		29			4,129			4,570		
(5) 敷金保証金		87,745			87,676			87,676		
(6) 繰延税金資産		76,875			17,843			38,905		
貸倒引当金		△2,498	278,613	5.2	△4,339	294,478	5.0	△4,614	295,526	5.1
固定資産合計			611,095	11.5		745,791	12.6		733,214	12.7
資産合計			5,326,051	100.0		5,910,165	100.0		5,793,570	100.0

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）金額（千円）		構成比（%）	当第１四半期連結会計期間末（平成19年12月31日）金額（千円）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年９月30日）金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金			38,336			45,579			50,665	
２．未払金			70,300			61,490			54,171	
３．未払法人税等			50,915			70,318			137,513	
４．未払消費税等			13,597			17,213			22,435	
５．前受金			2,722			10,015			2,568	
６．預り金			2,827,985			3,086,482			2,919,679	
７．前受収益			431			431			431	
８．賞与引当金			14,028			16,949			21,348	
９．その他			26,206			31,895			1,711	
流動負債合計			3,044,524	57.1		3,340,377	56.5		3,210,524	55.4
Ⅱ　固定負債										
１．預り保証金			3,649			3,649			3,649	
固定負債合計			3,649	0.1		3,649	0.1		3,649	0.1
負債合計			3,048,174	57.2		3,344,027	56.6		3,214,174	55.5
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			653,516	12.3		655,241	11.1		655,241	11.3
２．資本剰余金			913,438	17.2		915,163	15.5		915,163	15.8
３．利益剰余金			715,422	13.4		957,233	16.2		989,441	17.1
４．自己株式			△4,500	△0.1		△4,500	△0.1		△4,500	△0.1
株主資本合計			2,277,877	42.8		2,523,138	42.7		2,555,346	44.1
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			－	－		43,000	0.7		24,050	0.4
評価・換算差額等合計			－	－		43,000	0.7		24,050	0.4
純資産合計			2,277,877	42.8		2,566,138	43.4		2,579,396	44.5
負債純資産合計			5,326,051	100.0		5,910,165	100.0		5,793,570	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		前第１四半期連結会計期間（自 平成18年10月１日 至 平成18年12月31日）			当第１四半期連結会計期間（自 平成19年10月１日 至 平成19年12月31日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			465,723	100.0		518,485	100.0		1,945,011	100.0
Ⅱ　売上原価			69,987	15.0		86,583	16.7		318,497	16.4
売上総利益			395,735	85.0		431,901	83.3		1,626,514	83.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		223,265	48.0		275,828	53.2		984,589	50.6
営業利益			172,470	37.0		156,073	30.1		641,925	33.0
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		1,262			98			3,643		
２．受取配当金		－			175			93		
３．受取保険金		－			4,885			－		
４．その他		259	1,522	0.4	25	5,183	1.0	969	4,707	0.2
Ⅴ　営業外費用										
１．株式交付費		62			－			227		
２．支払手数料		－			833			－		
３．その他		346	409	0.1	14	847	0.2	495	722	0.0
経常利益			173,583	37.3		160,409	30.9		645,909	33.2
Ⅵ　特別損失										
１．固定資産除却損	※２	－	－	－	－	－	－	53	53	0.0
税金等調整前第１四半期（当期）純利益			173,583	37.3		160,409	30.9		645,855	33.2
法人税、住民税及び事業税		48,899			51,089			234,534		
法人税等調整額		21,490	70,389	15.1	13,475	64,564	12.4	34,109	268,643	13.8
第１四半期（当期）純利益			103,193	22.2		95,845	18.5		377,212	19.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第１四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年９月30日　残高（千円）	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	2,273,144
第１四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	4,025	4,024	－	－	8,050	8,050
剰余金の配当（千円）	－	－	△106,511	－	△106,511	△106,511
第１四半期純利益（千円）	－	－	103,193	－	103,193	103,193
第１四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	4,025	4,024	△3,317	－	4,732	4,732
平成18年12月31日　残高（千円）	653,516	913,438	715,422	△4,500	2,277,877	2,277,877

当第１四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年９月30日　残高（千円）	655,241	915,163	989,441	△4,500	2,555,346	24,050	2,579,396
第１四半期連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（千円）	－	－	△128,053	－	△128,053	－	△128,053
第１四半期純利益（千円）	－	－	95,845	－	95,845	－	95,845
株主資本以外の項目の第１四半期連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	－	－	－	－	－	18,950	18,950
第１四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△32,208	－	△32,208	18,950	△13,258
平成19年12月31日　残高（千円）	655,241	915,163	957,233	△4,500	2,523,138	43,000	2,566,138

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年９月30日　残高（千円）	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	－	2,273,144
連結会計年度中の変動額							
新株の発行（千円）	5,750	5,749	－	－	11,500	－	11,500
剰余金の配当（千円）	－	－	△106,511	－	△106,511	－	△106,511
当期純利益（千円）	－	－	377,212	－	377,212	－	377,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	－	－	－	－	－	24,050	24,050
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,750	5,749	270,701	－	282,201	24,050	306,251
平成19年９月30日　残高（千円）	655,241	915,163	989,441	△4,500	2,555,346	24,050	2,579,396

（4）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第１四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第１四半期（当期）純利益		173,583	160,409	645,855
減価償却費		16,178	26,578	87,613
のれん償却額		650	650	2,600
引当金の増減額 （減少：△）		△8,627	△4,242	487
受取利息及び受取配当金		△1,262	△273	△3,737
為替差損益 （差益：△）		△12	12	24
株式交付費		62	－	227
固定資産除却損		－	－	53
売上債権の増減額 （増加：△）		△16,673	△26,888	4,394
たな卸資産の増減額 （増加：△）		25	△21	88
前渡金の増減額 （増加：△）		△1,517	66,616	△134,456
未収入金の増減額 （増加：△）		△2,727	△7,032	△2,205
仕入債務の増減額 （減少：△）		628	△5,085	12,956
預り金の増減額 （減少：△）		1,133,467	166,803	1,225,160
その他		△17,939	△1,758	△54,056
小計		1,275,836	375,767	1,785,008
利息及び配当金の受取額		1,262	273	3,737
法人税等の支払額		△179,602	△115,878	△281,128
営業活動による キャッシュ・フロー		1,097,496	260,162	1,507,617

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間（自 平成18年10月１日 至 平成18年12月31日）金額（千円）	当第１四半期連結会計期間（自 平成19年10月１日 至 平成19年12月31日）金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		－	－	△100,000
定期預金の払戻による収入		－	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		△6,984	△135	△82,004
無形固定資産の取得による支出		△50,283	△38,437	△155,087
投資有価証券の取得による支出		△9,955	－	△20,517
投資有価証券の売却による収入		－	15,000	－
敷金の支出		△12,021	－	△12,021
敷金の返還による収入		937	－	1,007
預り保証金の返還による支出		－	－	△17,303
その他		299	△3,504	△4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△78,008	72,922	△290,277
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		7,987	－	11,272
配当金の支払額		△80,304	△97,868	△104,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		△72,317	△97,868	△93,526
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	△12	△24
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		947,183	235,203	1,123,788
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,346,069	4,469,858	3,346,069
Ⅶ 現金及び現金同等物の第１四半期末（期末）残高	※１	4,293,252	4,705,061	4,469,858

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第１四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 イプシロン株式会社	連結子会社の数　同左 連結子会社の名称 同左	連結子会社の数　同左 連結子会社の名称 同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
３．連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社であるイプシロン株式会社の第１四半期決算日は６月30日であります。第１四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第１四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第１四半期財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社であるイプシロン株式会社の決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 ―――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　６～15年 工具器具備品　４～15年	①　有形固定資産 同左 （追加情報） １．法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前第１四半期純利益は、それぞれ677千円減少しております。 ２．法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前第１四半期純利益に与える影響は軽微であります。	①　有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ773千円減少しております。

項目	前第１四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
	②　無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法 上記以外のもの 定額法	②　無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（５年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上 上記以外のもの 同左	②　無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外のもの 同左
(3)　重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第１四半期連結会計期間に対応する見積額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、第１四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)　重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)　その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
５．四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前第１四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）
（四半期連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第１四半期連結会計期間から、「のれん」と表示しております。	―――――
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第１四半期連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。	―――――

（5）注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

前第１四半期連結会計期間末 （平成18年12月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成19年12月31日）	前連結会計年度 （平成19年９月30日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 39,068千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 81,470千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 71,441千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　84,029千円 賞与引当金繰入額　14,028千円 貸倒引当金繰入額　1,283千円	※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　99,058千円 賞与引当金繰入額　16,949千円 貸倒引当金繰入額　519千円	※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　360,883千円 賞与引当金繰入額　21,348千円 貸倒引当金繰入額　9,304千円
※２．　――――――	※２．　――――――	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　53千円

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第１四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	85,212.8	112	－	85,324.8
合計	85,212.8	112	－	85,324.8
自己株式				
普通株式	4	－	－	4
合計	4	－	－	4

（注）普通株式の発行済株式総数の増加112株は、新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第１四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第１四半期連結会計期間増加	当第１四半期連結会計期間減少	当第１四半期連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成16年12月新株予約権（注）１、３	普通株式	704	－	112	592	－
	平成18年２月新株予約権	普通株式	200	－	－	200	－
	平成18年４月新株予約権（注）２	普通株式	297	－	1	296	－
合計		－	－	－	－	－	－

（注）１．平成16年12月新株予約権の当第１四半期連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。
　　　２．平成18年４月新株予約権の当第１四半期連結会計期間減少は、新株予約権の消滅によるものであります。
　　　３．権利行使の可能な新株予約権であります。

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日定時株主総会	普通株式	106,511	1,250	平成18年９月30日	平成18年12月22日

(2)　基準日が当第１四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	85,372.8	－	－	85,372.8
合計	85,372.8	－	－	85,372.8
自己株式				
普通株式	4	－	－	4
合計	4	－	－	4

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月19日定時株主総会	普通株式	128,053	1,500	平成19年９月30日	平成19年12月20日

(2)　基準日が当第１四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	85,212.8	160	－	85,372.8
合計	85,212.8	160	－	85,372.8
自己株式				
普通株式	4	－	－	4
合計	4	－	－	4

（注）普通株式の発行済株式総数の増加160株は、新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日定時株主総会	普通株式	106,511	1,250	平成18年９月30日	平成18年12月22日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月19日定時株主総会	普通株式	128,053	利益剰余金	1,500	平成19年９月30日	平成19年12月20日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の第１四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定　3,593,252千円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△100,000千円 関係会社預け金　800,000千円 現金及び現金同等物　4,293,252千円 （注）関係会社預け金は、親会社であるＧＭＯインターネット㈱並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュマネジメントサービス」により、ＧＭＯインターネット㈱へ３ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。	※１．現金及び現金同等物の第１四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定　4,705,061千円 現金及び現金同等物　4,705,061千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　4,569,858千円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△100,000千円 現金及び現金同等物　4,469,858千円

（リース取引関係）

前第１四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第１四半期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第１四半期末残高相当額（千円）
工具器具備品	52,818	7,042	45,775
ソフトウェア	86,106	11,480	74,625
合計	138,925	18,523	120,401

２．未経過リース料第１四半期末残高相当額等

未経過リース料第１四半期末残高相当額

１年内	26,469千円
１年超	95,322千円
合計	121,792千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,590千円
減価償却費相当額	6,946千円
支払利息相当額	1,118千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当第１四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第１四半期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第１四半期末残高相当額（千円）
工具器具備品	52,818	17,606	35,212
ソフトウェア	86,106	28,702	57,404
合計	138,925	46,308	92,616

２．未経過リース料第１四半期末残高相当額等

未経過リース料第１四半期末残高相当額

１年内	27,424千円
１年超	67,898千円
合計	95,322千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,590千円
減価償却費相当額	6,946千円
支払利息相当額	885千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	52,818	14,965	37,853
ソフトウェア	86,106	24,396	61,709
合計	138,925	39,362	99,562

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	27,182千円
１年超	74,845千円
合計	102,028千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	30,363千円
減価償却費相当額	27,785千円
支払利息相当額	4,127千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前第１四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	112,955

当第１四半期連結会計期間末（平成19年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,500	80,000	72,500
	小計	7,500	80,000	72,500
合計		7,500	80,000	72,500

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	100,455
非上場新株予約権	562

前連結会計年度（平成19年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,500	48,050	40,550
	小計	7,500	48,050	40,550
合計		7,500	48,050	40,550

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	115,455
非上場新株予約権	562

（デリバティブ取引関係）

前第１四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前第１四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)　ストック・オプションの内容

	平成16年12月15日開催の定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第７回新株予約権	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第８回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役　２名 使用人　８名	取締役　１名 使用人　17名	取締役　５名 使用人　40名 顧　問　１名
ストック・オプション数（注）	普通株式　848株	普通株式　200株	普通株式　300株
付与日	平成16年12月16日	平成18年２月３日	平成18年４月28日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月16日 平成26年12月15日	平成19年12月21日 平成27年12月20日	平成19年12月21日 平成27年12月20日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成16年12月25日付の株式分割（１：４）、平成17年11月18日付の株式分割（１：４）に伴い調整しております。

(2)　ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年12月15日開催の定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第７回新株予約権	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第８回新株予約権
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	704	200	297
付与	－	－	－
失効	－	10	26
権利確定	704	－	－
未確定残	－	190	271
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	704	－	－
権利行使	160	－	－
失効	－	－	－
未行使残	544	－	－

②単価情報

	平成16年12月15日開催の定時株主総会決議	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第７回新株予約権	平成17年12月20日開催の定時株主総会決議に基づく第８回新株予約権
権利行使価格　（円）	71,875	543,182	453,028
行使時の平均株価（円）	207,200	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－	－

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前第１四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前第１四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）		当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	
１株当たり純資産額	26,697.80円	１株当たり純資産額	30,059.44円	１株当たり純資産額	30,214.74円
１株当たり第１四半期純利益金額	1,211.05円	１株当たり第１四半期純利益金額	1,122.72円	１株当たり当期純利益金額	4,421.09円
潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額	1,204.24円	潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額	1,119.64円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	4,402.74円

（注）１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり第１四半期（当期）純利益金額			
第１四半期（当期）純利益（千円）	103,193	95,845	377,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益（千円）	103,193	95,845	377,212
期中平均株式数（株）	85,210.02	85,368.80	85,321.15
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額			
第１四半期（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	482	235	355
（うち新株引受権及び新株予約権）	(482)	(235)	(355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数　496個）	新株予約権２種類（新株予約権の数　456個）	新株予約権２種類（新株予約権の数　461個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（6）品目別売上高

品目別	前第１四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）		当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
イニシャル売上	46,010	9.9	59,437	11.5	202,880	10.4
ランニング売上	353,149	75.8	342,680	66.1	1,381,992	71.1
加盟店売上	66,563	14.3	116,367	22.4	360,138	18.5
合計	465,723	100.0	518,485	100.0	1,945,011	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

６．四半期個別財務諸表

（1）四半期貸借対照表

		前第１四半期会計期間末（平成18年12月31日）			当第１四半期会計期間末（平成19年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		3,352,022			4,129,256			4,141,949		
２．売掛金		254,141			256,062			228,789		
３．商品		85			167			167		
４．貯蔵品		195			71			50		
５．前渡金		21,135			87,458			154,074		
６．前払費用		19,990			22,202			17,465		
７．繰延税金資産		13,669			14,212			21,117		
８．未収入金		14,983			18,155			12,077		
９．関係会社預け金		800,000			－			－		
10．その他		14,137			69,618			63,333		
貸倒引当金		△10,328			△10,405			△9,971		
流動資産合計			4,480,032	87.1		4,586,799	85.4		4,629,054	85.7
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※２									
(1) 建物		17,702			20,737			21,646		
(2) 工具器具備品		64,737			94,135			102,867		
有形固定資産合計		82,439		1.6	114,873		2.1	124,514		2.3
２．無形固定資産										
(1) 特許権		116			89			96		
(2) 商標権		3,608			3,557			3,726		
(3) ソフトウェア		139,217			222,443			207,538		
(4) その他		38,478			31,358			25,842		
無形固定資産合計		181,419		3.6	257,449		4.8	237,204		4.4
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		112,955			181,017			164,067		
(2) 関係会社株式		118,295			118,295			118,295		
(3) 従業員長期貸付金		1,007			3,811			306		
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		2,498			3,845			4,120		
(5) 長期前払費用		29			4,129			4,570		
(6) 敷金保証金		87,745			87,676			87,676		
(7) 繰延税金資産		76,875			17,843			38,905		
貸倒引当金		△2,498			△3,845			△4,120		
投資その他の資産合計		396,908		7.7	412,773		7.7	413,821		7.6
固定資産合計			660,767	12.9		785,095	14.6		775,539	14.3
資産合計			5,140,800	100.0		5,371,895	100.0		5,404,594	100.0

区分	注記番号	前第１四半期会計期間末（平成18年12月31日）金額（千円）		構成比（%）	当第１四半期会計期間末（平成19年12月31日）金額（千円）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年９月30日）金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		37,816			43,671			49,370		
２．未払金		69,883			60,663			53,220		
３．未払法人税等		50,780			48,229			124,140		
４．未払消費税等	※１	13,474			14,557			20,916		
５．前受金		2,722			10,015			2,568		
６．預り金		2,656,553			2,625,829			2,588,343		
７．前受収益		431			431			431		
８．賞与引当金		13,552			15,920			17,922		
９．その他		26,206			31,895			1,711		
流動負債合計			2,871,421	55.8		2,851,214	53.0		2,858,624	52.9
Ⅱ　固定負債										
１．預り保証金		3,649			3,649			3,649		
固定負債合計			3,649	0.1		3,649	0.1		3,649	0.1
負債合計			2,875,071	55.9		2,854,864	53.1		2,862,274	53.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			653,516	12.7		655,241	12.2		655,241	12.1
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		913,438			915,163			915,163		
資本剰余金合計			913,438	17.8		915,163	17.1		915,163	17.0
３．利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		703,273			908,126			952,364		
利益剰余金合計			703,273	13.7		908,126	16.9		952,364	17.6
４．自己株式			△4,500	△0.1		△4,500	△0.1		△4,500	△0.1
株主資本合計			2,265,728	44.1		2,474,031	46.1		2,518,270	46.6
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			－	－		43,000	0.8		24,050	0.4
評価・換算差額等合計			－	－		43,000	0.8		24,050	0.4
純資産合計			2,265,728	44.1		2,517,031	46.9		2,542,320	47.0
負債純資産合計			5,140,800	100.0		5,371,895	100.0		5,404,594	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第１四半期会計期間（自 平成18年10月１日 至 平成18年12月31日）金額（千円）		百分比（%）	当第１四半期会計期間（自 平成19年10月１日 至 平成19年12月31日）金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年10月１日 至 平成19年９月30日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			447,713	100.0		482,242	100.0		1,848,587	100.0
Ⅱ 売上原価			68,359	15.3		81,552	16.9		307,957	16.7
売上総利益			379,353	84.7		400,689	83.1		1,540,629	83.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費			217,956	48.7		266,965	55.4		961,373	52.0
営業利益			161,397	36.0		133,724	27.7		579,255	31.3
Ⅳ 営業外収益	※１		5,120	1.2		8,277	1.7		22,959	1.2
Ⅴ 営業外費用	※２		409	0.1		847	0.1		722	0.0
経常利益			166,108	37.1		141,154	29.3		601,492	32.5
Ⅵ 特別損失	※３		－	－		－	－		53	0.0
税引前第１四半期（当期）純利益			166,108	37.1		141,154	29.3		601,438	32.5
法人税、住民税及び事業税		48,854			42,373			221,071		
法人税等調整額		21,490	70,344	15.7	14,967	57,340	11.9	35,512	256,583	13.8
第１四半期（当期）純利益			95,764	21.4		83,814	17.4		344,855	18.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第１四半期会計期間（自 平成18年10月１日　至 平成18年12月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年９月30日　残高（千円）	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	2,268,425
第１四半期会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	4,025	4,024	－	－	8,050	8,050
剰余金の配当（千円）	－	－	△106,511	－	△106,511	△106,511
第１四半期純利益（千円）	－	－	95,764	－	95,764	95,764
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	4,025	4,024	△10,746	－	△2,696	△2,696
平成18年12月31日　残高（千円）	653,516	913,438	703,273	△4,500	2,265,728	2,265,728

当第１四半期会計期間（自 平成19年10月１日　至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年９月30日　残高（千円）	655,241	915,163	952,364	△4,500	2,518,270	24,050	2,542,320
第１四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当（千円）	－	－	△128,053	－	△128,053	－	△128,053
第１四半期純利益（千円）	－	－	83,814	－	83,814	－	83,814
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）（千円）	－	－	－	－	－	18,950	18,950
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△44,238	－	△44,238	18,950	△25,288
平成19年12月31日　残高（千円）	655,241	915,163	908,126	△4,500	2,474,031	43,000	2,517,031

前事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成18年９月30日　残高（千円）	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	－	2,268,425
事業年度中の変動額							
新株の発行（千円）	5,750	5,749	－	－	11,500	－	11,500
剰余金の配当（千円）	－	－	△106,511	－	△106,511	－	△106,511
当期純利益（千円）	－	－	344,855	－	344,855	－	344,855
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	－	－	－	－	－	24,050	24,050
事業年度中の変動額合計（千円）	5,750	5,749	238,344	－	249,844	24,050	273,894
平成19年９月30日　残高（千円）	655,241	915,163	952,364	△4,500	2,518,270	24,050	2,542,320

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第１四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ―――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　　　　　６～15年 工具器具備品　４～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法 上記以外のもの 定額法	(1) 有形固定資産 同左 （追加情報） １．法人税法の改正に伴い、前事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前第１四半期純利益は、それぞれ677千円減少しております。 ２．法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前第１四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（５年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上 上記以外のもの 同左	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ773千円減少しております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外のもの 同左

項目	前第１四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第１四半期会計期間に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第１四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(4) 注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第１四半期会計期間末 （平成18年12月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成19年12月31日）	前事業年度 （平成19年９月30日）
※１．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	※１．消費税等の取扱い 同左	※１．―――――
※２．有形固定資産の減価償却累計額 36,366千円	※２．有形固定資産の減価償却累計額 77,680千円	※２．有形固定資産の減価償却累計額 67,904千円

（四半期損益計算書関係）

前第１四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１．営業外収益の主なもの 受取利息　1,262千円 受取手数料　3,600千円 受取賃借料　106千円	※１．営業外収益の主なもの 受取利息　98千円 受取手数料　3,094千円 受取配当金　175千円 受取保険金　4,885千円	※１．営業外収益の主なもの 受取利息　3,325千円 受取配当金　93千円 受取手数料　18,605千円 受取賃借料　319千円
※２．営業外費用の主なもの 株式交付費　62千円	※２．営業外費用の主なもの 支払手数料　833千円	※２．営業外費用の主なもの 株式交付費　227千円
※３．特別損失の主なもの ―――――	※３．特別損失の主なもの ―――――	※３．特別損失の主なもの 固定資産除却損 工具器具備品　53千円
４．減価償却実施額 有形固定資産　6,339千円 無形固定資産　9,074千円	４．減価償却実施額 有形固定資産　9,776千円 無形固定資産　15,300千円	４．減価償却実施額 有形固定資産　39,231千円 無形固定資産　44,431千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第１四半期会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第１四半期会計期間増加株式数（株）	当第１四半期会計期間減少株式数（株）	当第１四半期会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式	4	－	－	4
合計	4	－	－	4

当第１四半期会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第１四半期会計期間増加株式数（株）	当第１四半期会計期間減少株式数（株）	当第１四半期会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式	4	－	－	4
合計	4	－	－	4

前事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	4	－	－	4
合計	4	－	－	4

（リース取引関係）

前第１四半期会計期間
（自　平成18年10月１日
至　平成18年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第１四半期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第１四半期末残高相当額（千円）
工具器具備品	52,818	7,042	45,775
ソフトウェア	86,106	11,480	74,625
合計	138,925	18,523	120,401

２．未経過リース料第１四半期末残高相当額等

未経過リース料第１四半期末残高相当額

１年内	26,469千円
１年超	95,322千円
合計	121,792千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,590千円
減価償却費相当額	6,946千円
支払利息相当額	1,118千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当第１四半期会計期間
（自　平成19年10月１日
至　平成19年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第１四半期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第１四半期末残高相当額（千円）
工具器具備品	52,818	17,606	35,212
ソフトウェア	86,106	28,702	57,404
合計	138,925	46,308	92,616

２．未経過リース料第１四半期末残高相当額等

未経過リース料第１四半期末残高相当額

１年内	27,424千円
１年超	67,898千円
合計	95,322千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,590千円
減価償却費相当額	6,946千円
支払利息相当額	885千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前事業年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	52,818	14,965	37,853
ソフトウェア	86,106	24,396	61,709
合計	138,925	39,362	99,562

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	27,182千円
１年超	74,845千円
合計	102,028千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	30,363千円
減価償却費相当額	27,785千円
支払利息相当額	4,127千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前第１四半期会計期間末（平成18年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第１四半期会計期間末（平成19年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成19年９月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前第１四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）		当第１四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）		前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	
１株当たり純資産額	26,555.41円	１株当たり純資産額	29,484.21円	１株当たり純資産額	29,780.44円
１株当たり第１四半期純利益金額	1,123.86円	１株当たり第１四半期純利益金額	981.80円	１株当たり当期純利益金額	4,041.85円
潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額	1,117.53円	潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額	979.10円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	4,025.07円

（注）１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成18年12月31日）	当第１四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成19年12月31日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり第１四半期（当期）純利益金額			
第１四半期（当期）純利益（千円）	95,764	83,814	344,855
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益（千円）	95,764	83,814	344,855
期中平均株式数（株）	85,210.02	85,368.80	85,321.15
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額			
第１四半期（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	482	235	355
（うち新株引受権及び新株予約権）	(482)	(235)	(355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数　496個）	新株予約権２種類（新株予約権の数　456個）	新株予約権２種類（新株予約権の数　461個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。